

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

1	地域産業の創造性・発展性を高める	5 2
2	商工業の活力を高める	5 5
3	農林業の付加価値を高める	5 8
4	魅力ある観光と交流を創出する	6 1

IV-1 地域産業の創造性・発展性を高める

1. 基本施策を取巻く環境

日本企業の海外移転の加速が懸念されており，国においては，空洞化防止や国内雇用の維持に向け，企業立地への補助拡大や，円高メリットを活用した海外の企業買収や資源獲得などの支援策の必要性が示されている。

地産地消推進のため食料・農業・農村基本計画が策定されている。

経済不況が長期化・深刻化していることや，大震災による影響などにより厳しい雇用環境が続いており，雇用の維持・確保と求職者の円滑な就労が課題となっている。

T P Pなどの経済連携協定が実現した場合の国際的産地間競争の激化が懸念される。

原発事故による農作物への風評被害による価格下落が続いている。

2. 基本施策に関連のあるデータ

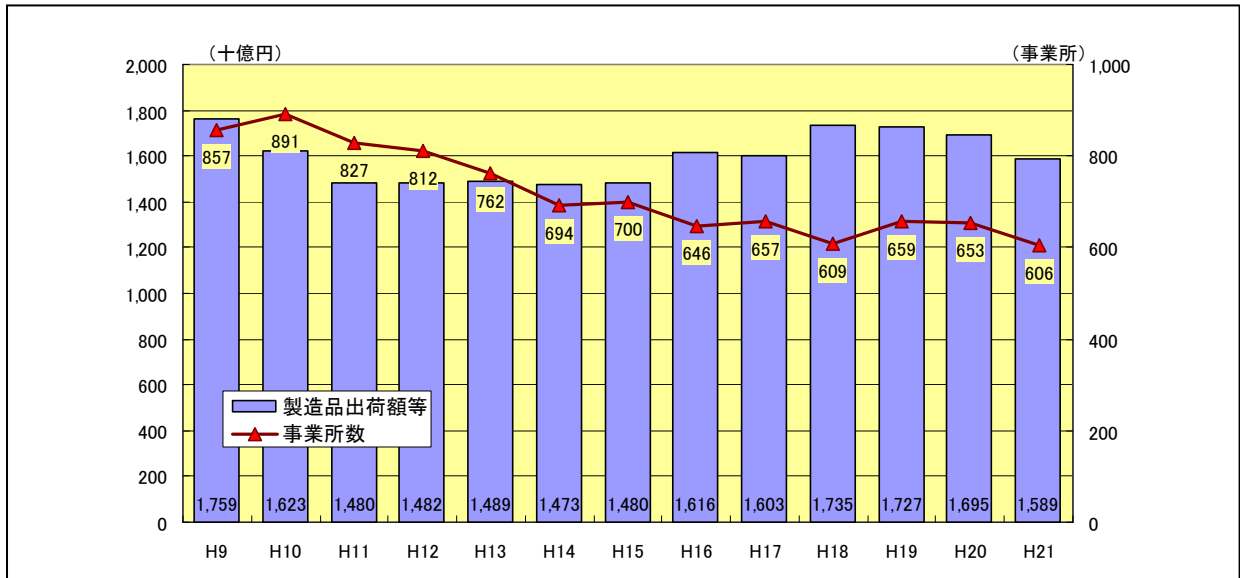


図4-1 製造品出荷額等，事業所数の推移 (出典)「宇都宮市統計書」

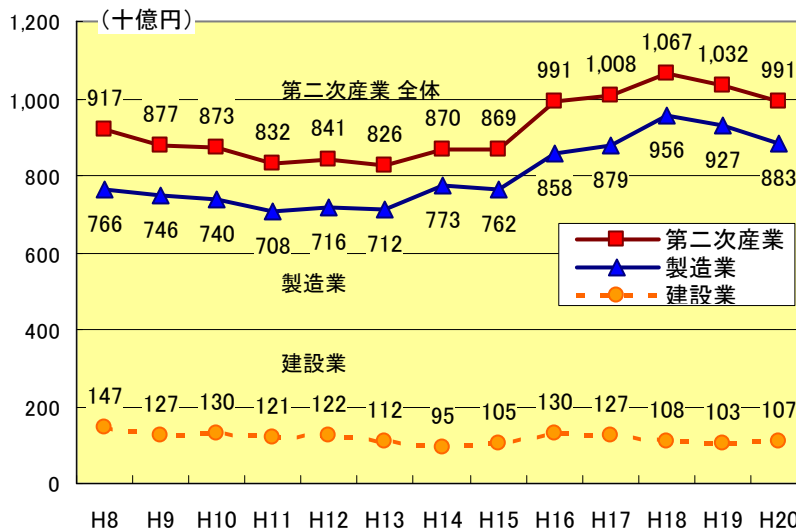


図4-2 第二次産業全体と，製造業・建設業の総生産額

(出典)「とちぎの市町村民経済計算 (平成20年度)」

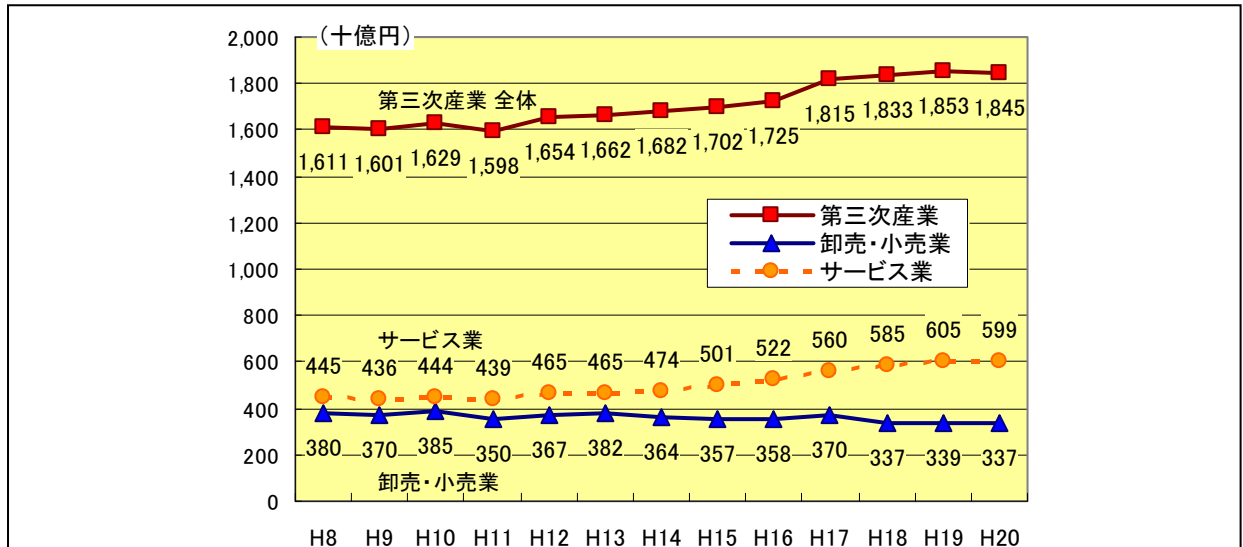


図4-2 第三次産業全体と、サービス業、卸売・小売業の総生産額
(出典)「とちぎの市町村民経済計算(平成20年度)」

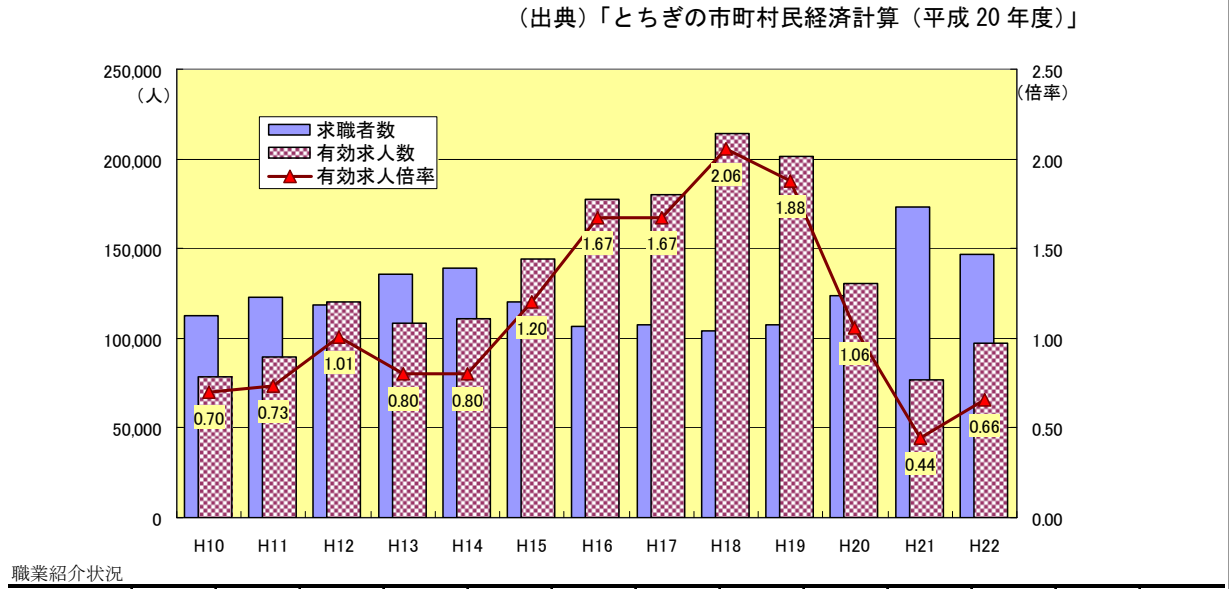
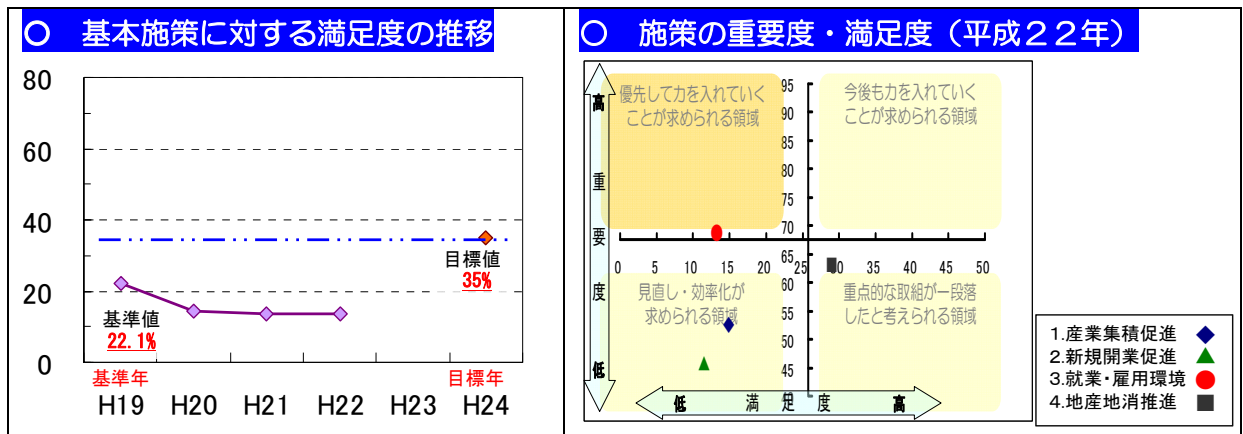


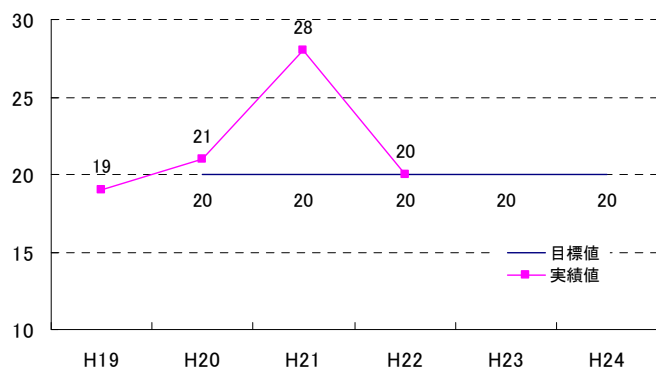
図4-3 求人数と有効求人人数・有効求人倍率の推移(ハローワーク宇都宮管内) (出典)「宇都宮市統計書」

3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) 地域特性を生かした産業集積の促進



■ 施策指標

共同研究開発等プロジェクト数

現状値 ⇒ 目標値

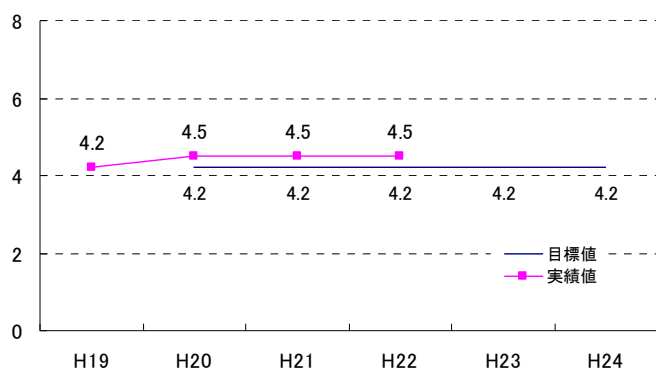
19件/年

(H19 実績)

20件以上/年

(H24)

(2) 新規開業・新事業創出の促進



■ 施策指標

事業所新設率（年率）

現状値 ⇒ 目標値

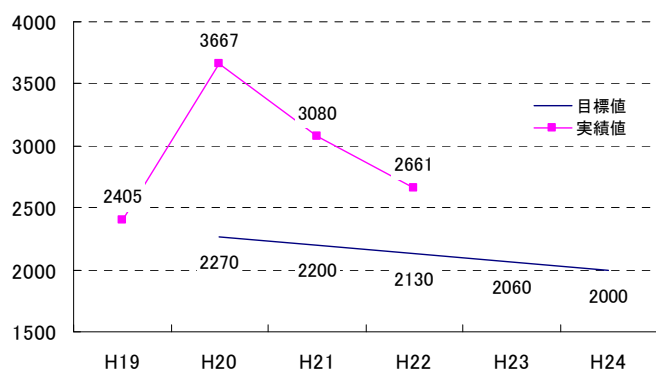
4.2%

(H16.10 現在)

現状値を維持

(H24)

(3) 就業・雇用環境の充実



■ 施策指標

雇用保険受給者数

現状値 ⇒ 目標値

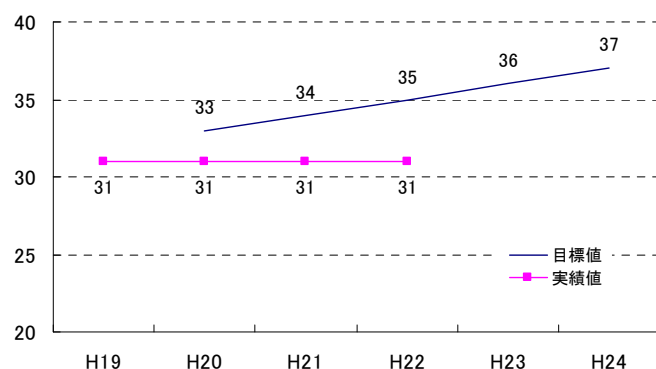
2,405人

(H18 実績)

2,000人

(H24)

(4) 地産地消の推進



■ 施策指標

地域食料自給率

現状値 ⇒ 目標値

31%

(H17.12 現在)

37%

(H24)

Ⅳ-2 商工業の活力を高める

1. 基本施策を取巻く環境

買物弱者について全国的な課題となっており、課題解消のための商店街に対する期待は大きい。

栃木県は、平成23年3月に策定した「新とちぎ産業プラン」の中で、小規模事業者の経営力向上支援などの「小規模事業支援」などを重点プロジェクトとし、計画期間の5年間に特に重点的に支援に取り組むこととしている。

中心市街地の空き店舗数は120件前後で微増・微減を繰り返している。

リーマンショックによる不況後、生産活動が持ち直しつつあったが、東日本大震災による影響で一気に悪化した。

2. 基本施策に関連のあるデータ

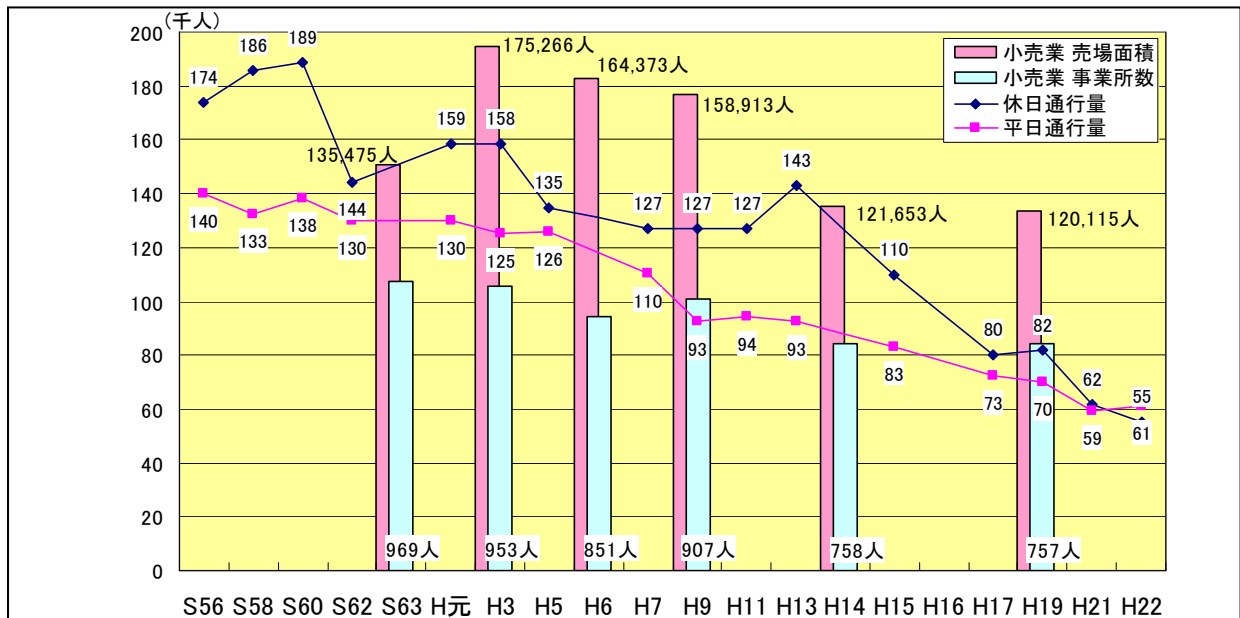


図4-4 中心市街地における小売業事業所数・売り場面積及び通行量の推移

(出典)「通行量実態調査」「商業統計調査」

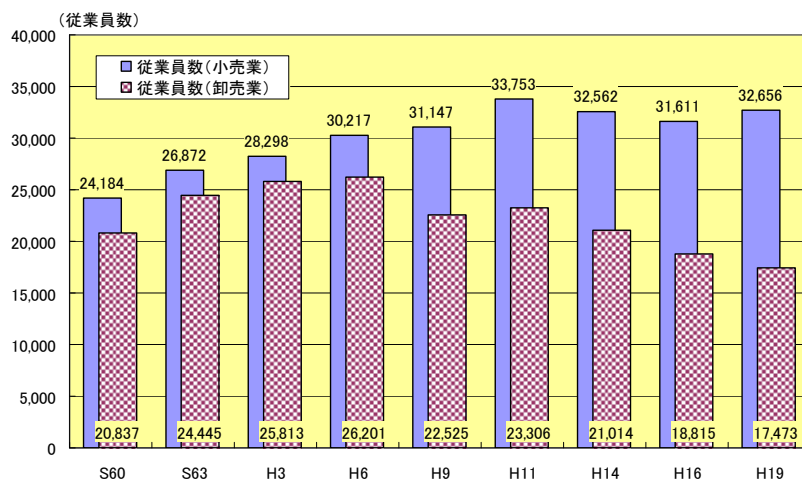


図4-5 小売・卸売業の従業員数の推移 (出典)「宇都宮市統計書」

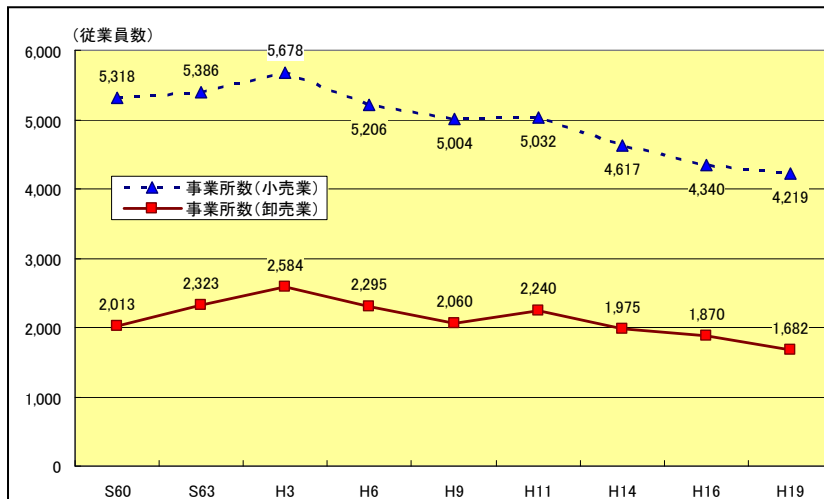


図 4-6
小売・卸売業の事業所数の推移
(出典)「宇都宮市統計書」

図 4-7
小売・卸売業の年間商品販売額の推移
(出典)「宇都宮市統計書」

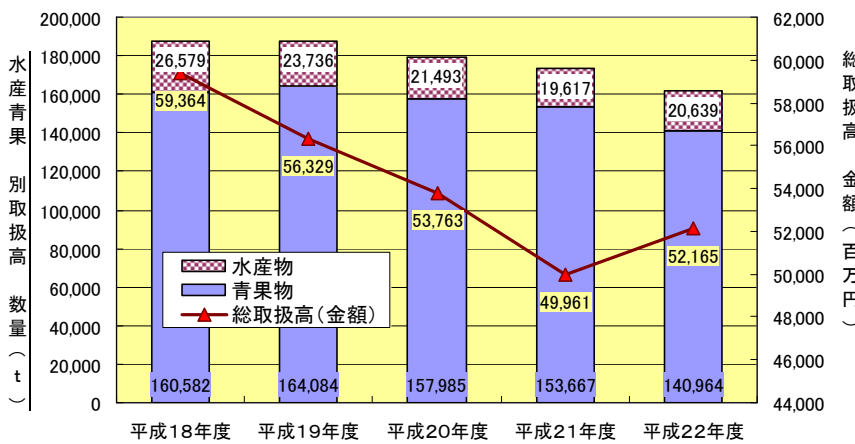
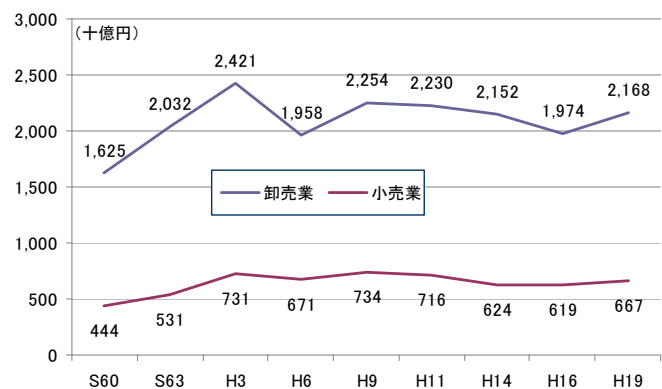
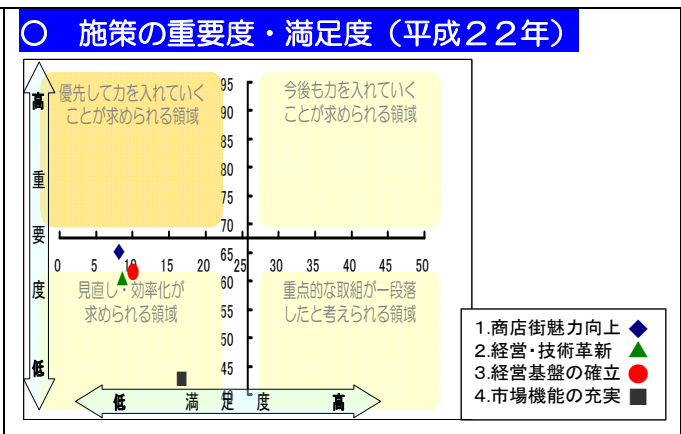
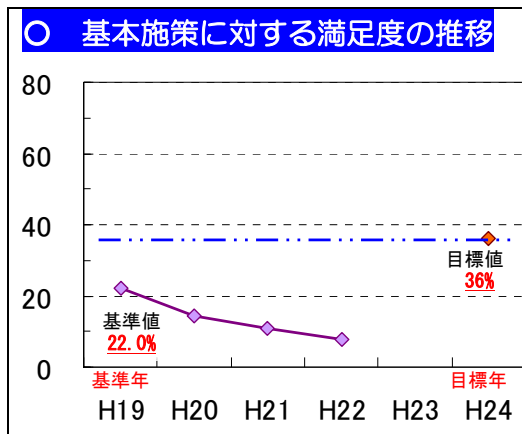


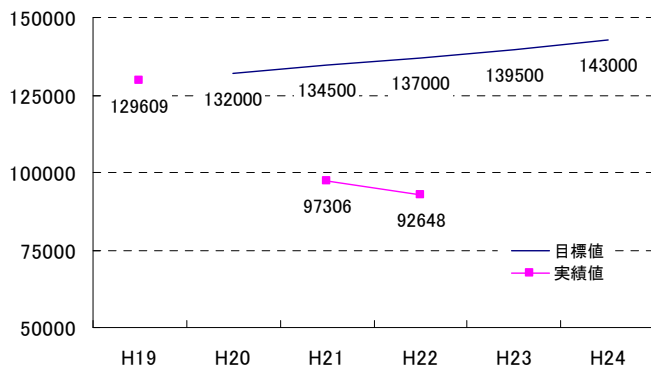
図 4-8
宇都宮市中央卸売市場の取扱高の推移
(出典)「市場概要」

3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) 商店街の魅力向上

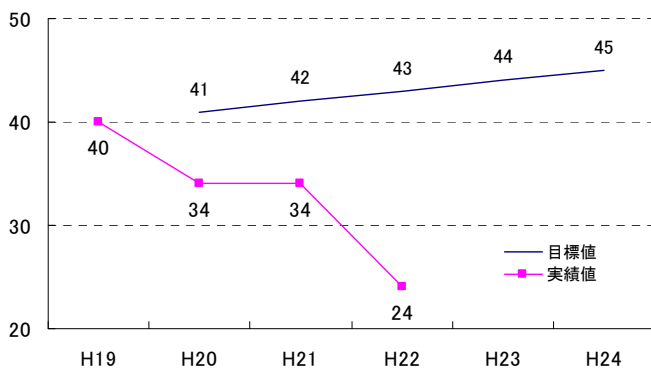


■ 施策指標

休日の中心商店街の通行量

現状値 ⇒ 目標値
129,609人 ⇒ 143,000人
 (H19.7 現在) (H24)

(2) 中小企業の経営・技術革新の促進

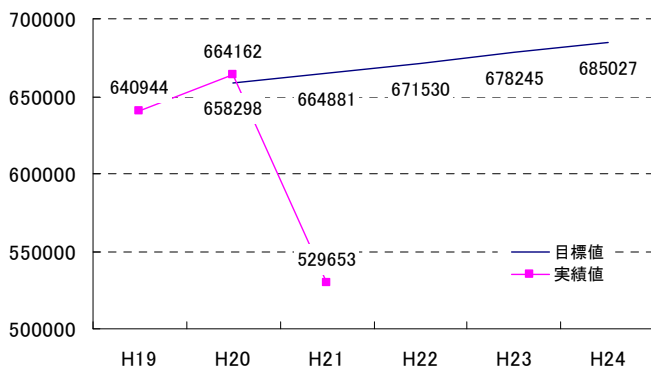


■ 施策指標

高度化設備設置補助制度を活用した企業数

現状値 ⇒ 目標値
37件 ⇒ 45件
 (H18 実績) (H24)

(3) 安定した経営基盤の確立

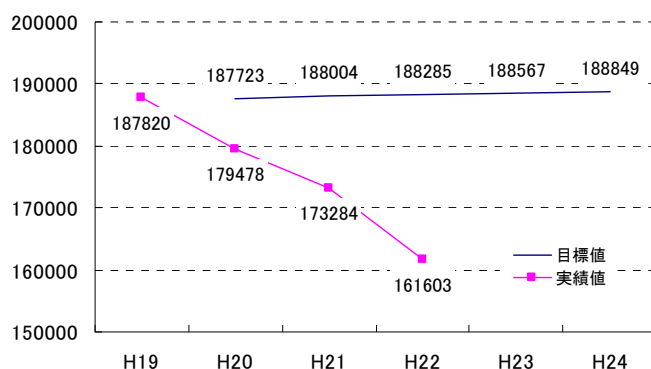


■ 施策指標

中小企業の製造品出荷額

現状値 ⇒ 目標値
651,780百万円 ⇒ 685,027百万円
 (H17 実績) (H24)

(4) 市場機能の充実



■ 施策指標

中央卸売市場年間取扱高

現状値 ⇒ 目標値
187,161ト ⇒ 188,849ト
 (H18 実績) (H24)

IV-3 農林業の付加価値を高める

1. 基本施策を取巻く環境

世界規模で穀物需要がひっ迫しており、我が国の食料自給率が主要先進国の中で最も低い状況にあり、また、TPP等の経済連携協定が実現した場合には、国内のみならず世界各国との産地間競争の激化が想定される。

国が策定した「食料・農業・農村基本計画」において、産地における戦略的取組を推進し、農業者が希望をもって農業に従事し、収益をあげる環境を整えていくことや、バイオマスの有効活用や生物多様性の保全に効果の高い農業生産活動をとおして地球環境に貢献することが重要であるとしている。

福島第一原発事故による放射性物質の農産物や農地への汚染により、農産物の出荷制限や風評被害による農家所得の減少が懸念される。

2. 基本施策に関連のあるデータ

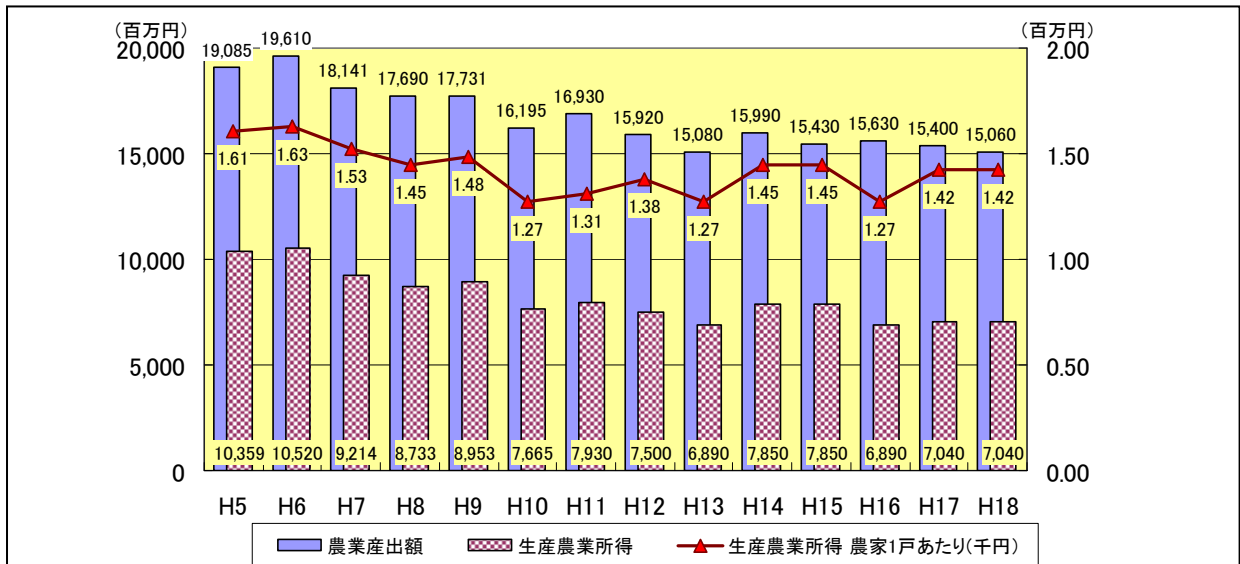


図4-9 農業産出額及び生産農業所得の推移

(出典)「関東農政局宇都宮統計・情報センター「栃木農林水産統計年報」

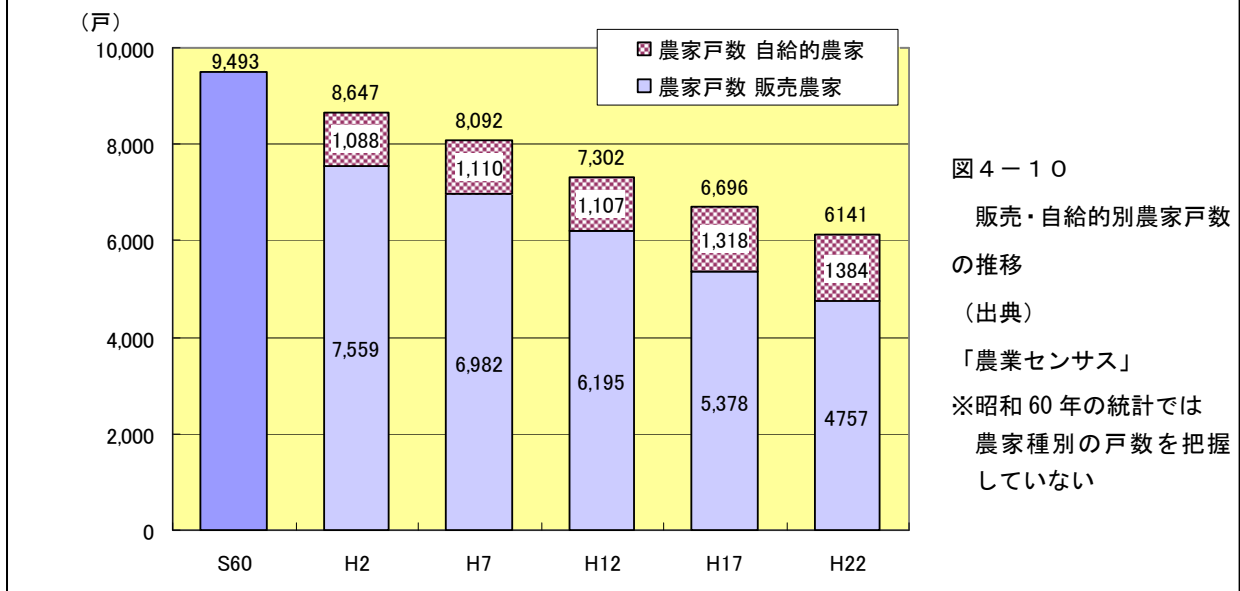
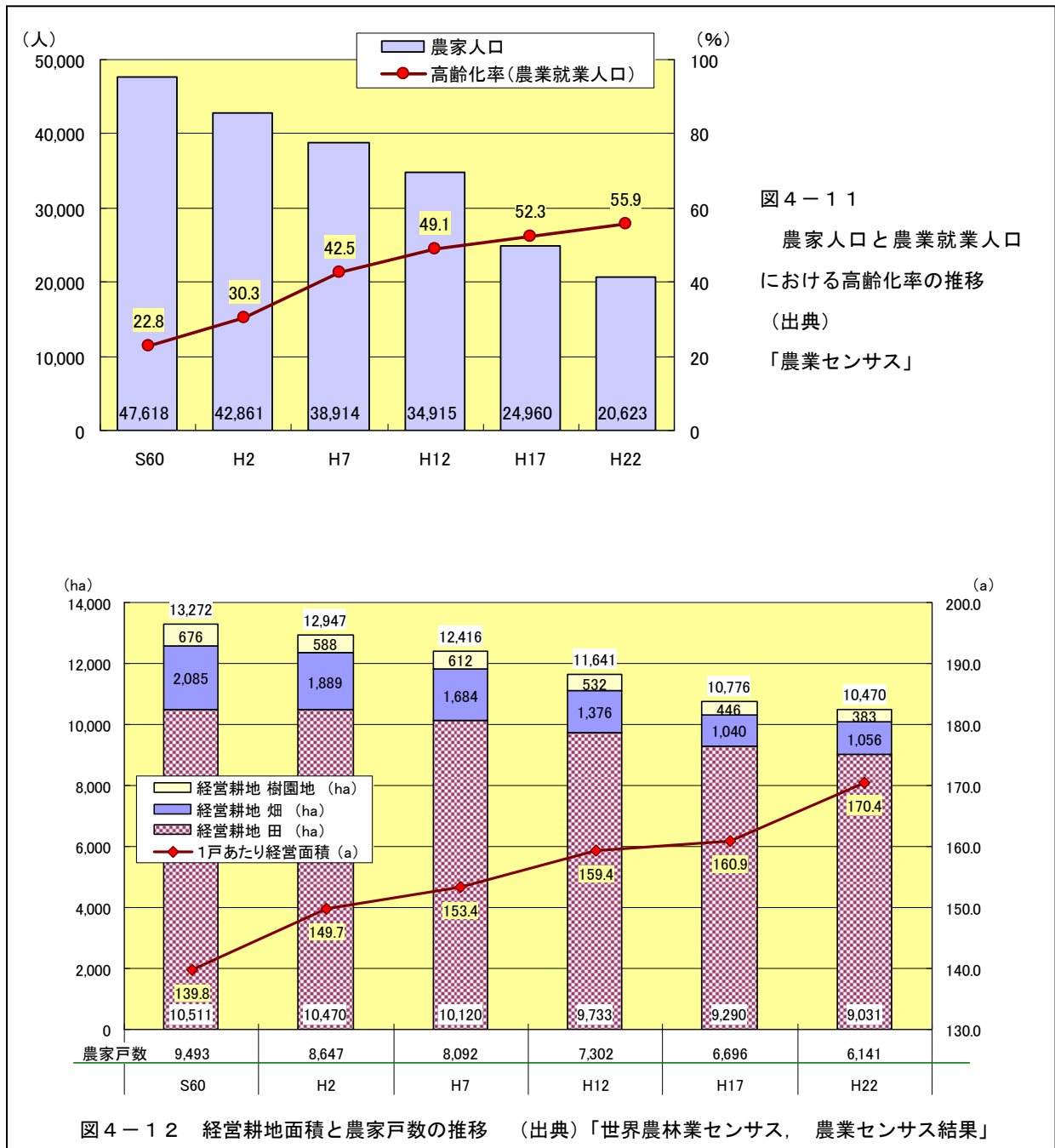


図4-10 販売・自給的別農家戸数の推移

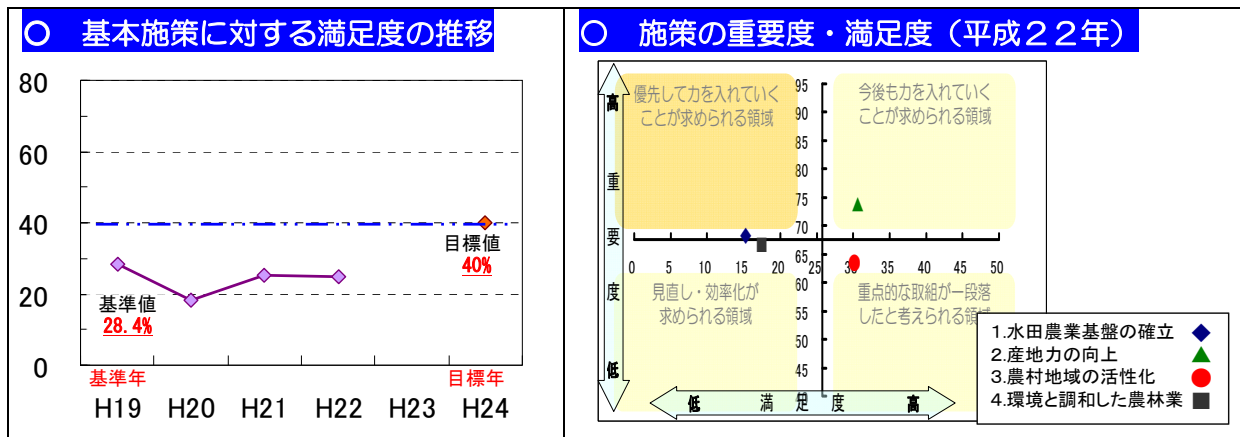
(出典)

「農業センサス」

※昭和60年の統計では農家種別の戸数を把握していない

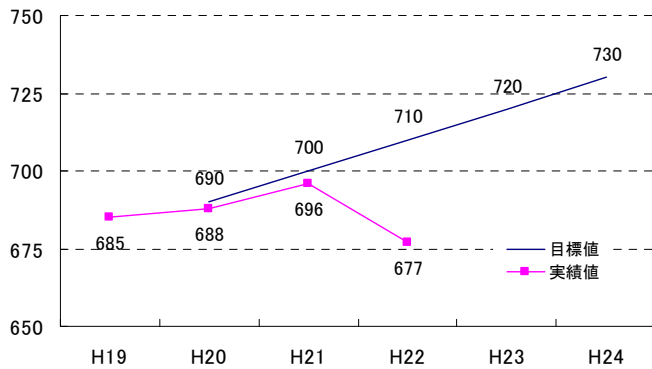


3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) 安定した水田農業基盤の確立

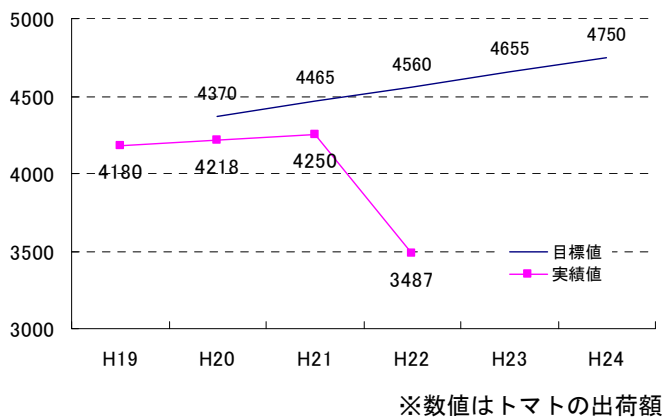


■ 施策指標

認定農業者数

現状値	⇒	目標値
685 経営体		730 経営体
(H19.10 現在)		(H24)

(2) 農産物の産地力の向上

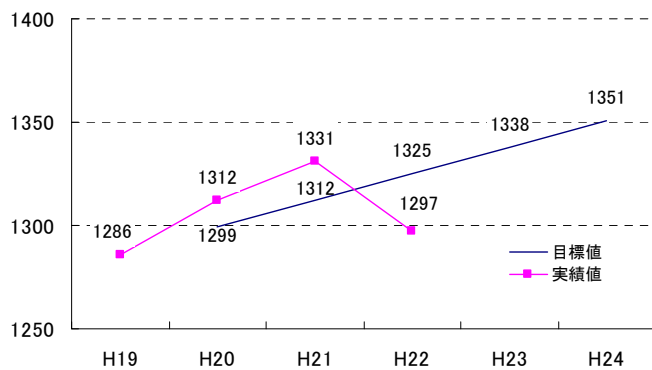


■ 施策指標

農産物の出荷量

現状値	⇒	目標値
(米)		
36,240 トン		38,550 トン
(トマト)		
4,180 トン		4,750 トン
(アスパラガス)		
48 トン		100 トン
(梨)		
4,570 トン		6,000 トン
(肉用牛)		
650 頭		800 頭
(H18 実績)		(H24)

(3) 農村地域の活性化

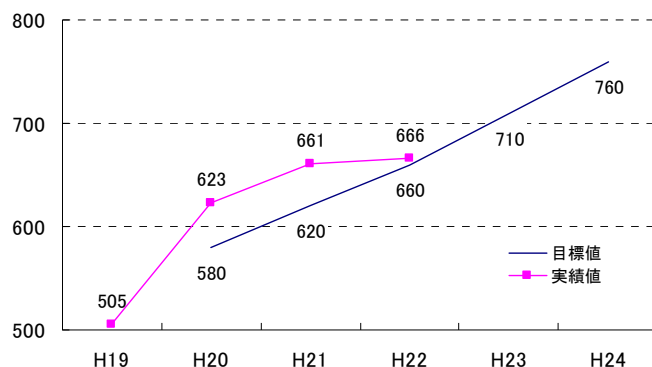


■ 施策指標

都市農村交流参加者数

現状値	⇒	目標値
1,286 千人		1,351 千人
(H18 実績)		(H24)

(4) 環境と調和した農林業の推進



■ 施策指標

エコファーマーの認定数

現状値	⇒	目標値
505 人		760 人
(H19.3 現在)		(H24)

Ⅳ-4 魅力ある観光と交流を創出する

1. 基本施策を取巻く環境

国においては、平成18年の観光立国推進基本法の制定以降、観光立国推進基本計画の策定や観光庁の発足をはじめとして、観光立国の推進に向けた観光地づくりなど様々な取り組みが進められている。

県においては、平成22年度に「栃木県観光基本計画」が策定されたほか、県、市町村、観光協会、交通事業団体及び観光団体で「とちぎ観光ホスピタリティ推進会議」を組織し、おもてなし向上に取り組んでいる。

東日本大震災による被害、自粛ムード、原発事故等の風評被害の影響により、来訪者の減少が懸念されている。

新たな観光資源の開発や、近隣市町と連携した広域による観光の振興とともに、事業者の待遇などおもてなしの向上が求められている。

2. 基本施策に関連のあるデータ

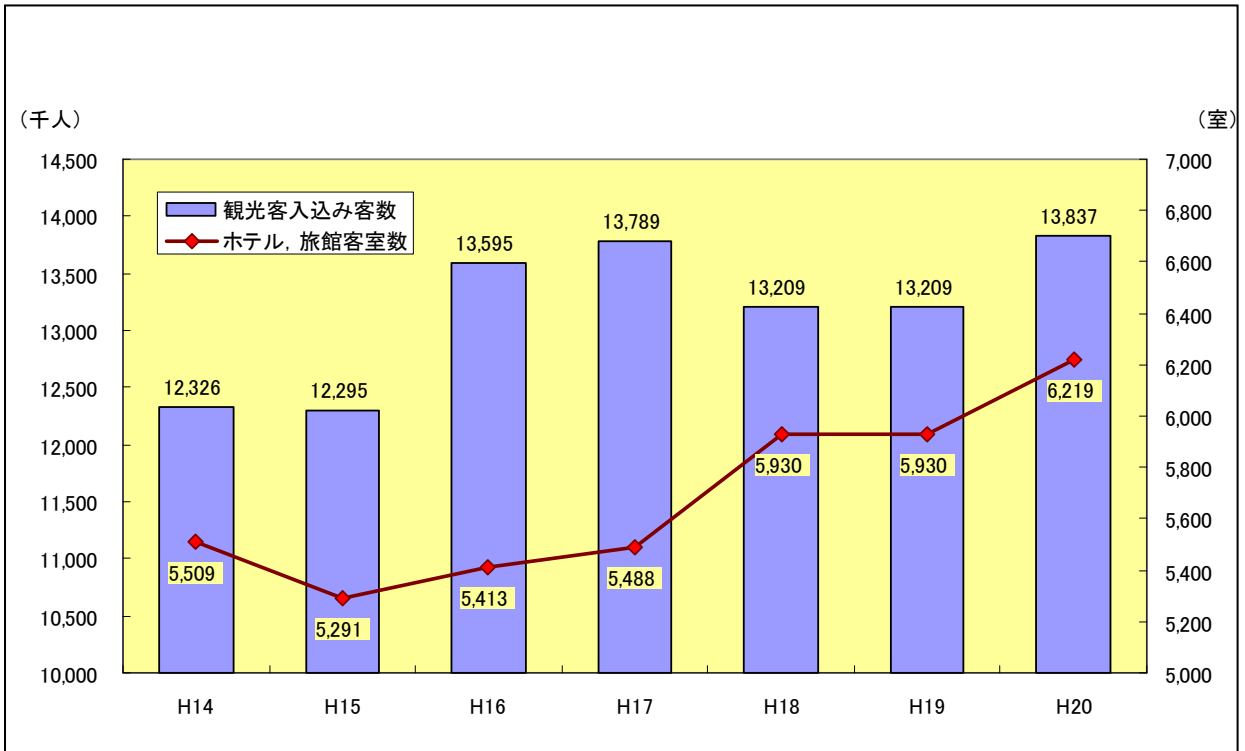
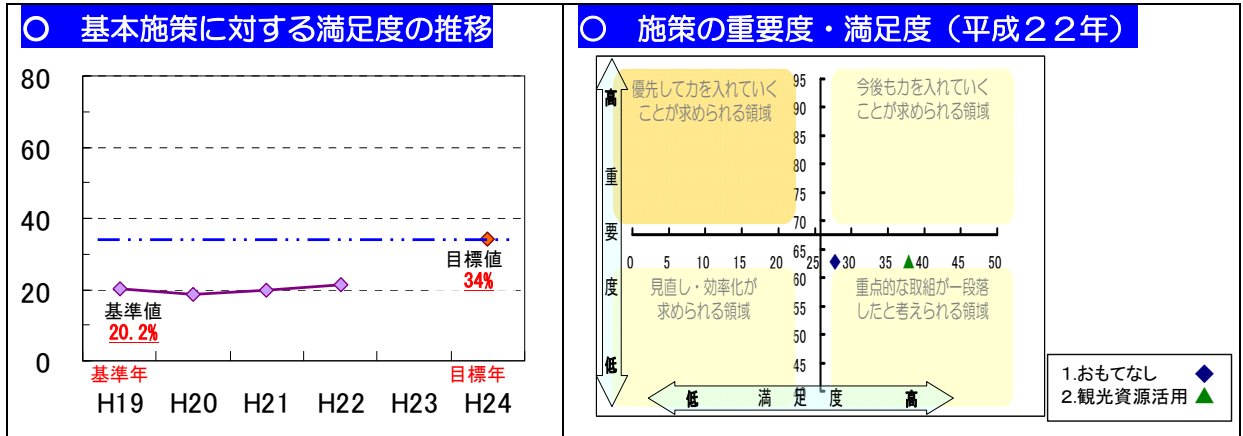


図4-13 観光客入込み客数及びホテル旅館客室数の推移 (出典)「中核市行政水準調査」

3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

